

**新型コロナウイルス
感染症対策**

Q 照井明子 議員
保育、介護、福祉職は、利用者と3密で関わっている。備品整備や感染発生後の宿泊場所確保について伺う。

A 市長
保育施設、保育事業所、学童クラブ等から感染拡大防止備品の希望調査を行い、空気清浄機、除菌水生成装置、机等を整備するための補正予算を計上している。

宿泊場所の確保について市内の介護・障がい福祉サービス事業所への調査では、施設内の居室や職員宿舍の空き家での対応を検討している。国は職員が宿泊所に宿泊する経費も補助する。

Q 菅原ゆかり 議員

東和図書館の図書消毒機を紹介した際、他図書館への設置を検討するとの答弁だったが、導入予定はどうかについて伺う。

A 市長
書籍消毒機導入の購入事務を進めているが、新型コロナウイルスの関係で需要が高まっていることから、設置は秋ごろと見込んでいます。現在、貸し出し本はフィルムコーティングをして、返却後、除菌洗浄液で消毒作業を行っている。



東和図書館に導入されている書籍消毒機

教育振興

Q 伊藤源康 議員

「花巻市立小中学校における適正規模・適正配置に関する基本方針」の策定にあたり、今後の再編の取り組みについて伺う。

A 教育長
子どもたちが一定の教育環境を享受できるように20年後を見通し、「学校の特性」の実現と多様な学びを提供する教育環境を創出するため、小中一貫校導入、学区見直しや学校統合を検討していく。

スクールバス

Q 菅原ゆかり 議員

運行業務の契約は、条例により長期継続契約の対象外になっているが、複数年度の契約に変更できないのか伺う。

A 教育長

単年度、複数年度の契約は双方にメリット、デメリットがあり、民間バス事業者の意見を聞いた上で、近隣市町村の状況を参考にし、実情に適した契約期間を検討していく。



児童を送迎するスクールバス

SDGs

Q 阿部一男 議員

SDGs（持続可能な開発目標）の理念に沿った「地球温暖化防止」への取り組みについて伺う。

A 市長

SDGsの理念は、花巻市まちづくり総合計画に掲げる政策とスケールや分類等は異なるものの、目指すべき方向性は同じものと捉えている。市は、第2次花巻市環境基本計画に基づき、LED導入や市民への省エネルギー対策の呼びかけなど、二酸化炭素の排出抑制と再生可能エネルギーの導入推進による地球温暖化防止対策を進めている。

再生可能エネルギー

Q 櫻井 肇 議員

「再生可能エネルギーの設置に関する条例の検討」とは、大規模太陽光発電施設を想定しているのか伺う。

A 市長
市の自然環境を守るため、条例の制定を検討している。

Q 本館憲一 議員

花巻市まちづくり総合計画が終了後の令和6年度以降、財政調整基金が不足することが懸念されるが、財政健全化の取り組みについて見解を伺う。

A 市長

決算見込み額の推計においても当面は毎年度の収支不足が見込まれているので、経費の削減や財源の確保に向けた取り組みが必要と考える。事業の効率化による人件費の削減など経常経費の削減、交付税を含む一般財源を活用したハード事業の精査など、今後さらに取り組んでいく。大型建設事業では、国の財政支援を受けることを原則とし、イーハトーブ花巻応援寄付金事業にも注力していく。

**まちづくり
総合計画**

Q 本館憲一 議員

花巻市まちづくり総合計画第3期中期プラン（素案）における、財政収支不足の要因について伺う。

A 市長

歳出面では、人件費に対する一般財源の投入割合が高いことがある。また、大型建設事業では有利な地方債を活用しているが、その他の生活道路整備などでは、社会資本整備総合交付金を含む国の財政支援が得られなくなってきたおり、財政調整基金の活用も必要となっている。歳入面では、地方交付税において合併算定替えによる特例措置の縮減が続いており、大きな影響を受けていると考えている。



大型太陽光発電施設

太陽光発電を含む再生可能エネルギー発電設備の設置の届け出のほか、周辺関係者への説明、災害防止上必要な場所に設置する場合、事業が周辺に及ぼす影響について調査の義務付けを考えている。

総合花巻病院

Q 阿部一男 議員

総合花巻病院の運営および事業実績などの定時報告の状況について伺う。

A 市長

病院経営に関し、市

産後ケア

Q 高橋 修 議員

新型コロナウイルスの影響で妊産婦は産後うつが発生しやすい環境にある。本市の産後ケアの取組について伺う。

A 市長

心身の休養や、育児への不安、悩み等について助産師等に個別に相談できる全日型・半日型デイサービスと訪問型サービスを実施している。また、助産師等

Q 高橋 修 議員

産後ケア事業においてオンライン相談窓口を設ける考えはないか。また、電話による相談を受け付ける考えはないか伺う。

A 市長

委託事業者と無料アプリのZoom等を使用しているミーティングや相談、また、電話等による相談など5月から検討を始めている。8月から予約制により試験的に実施を計画している。